

# 四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 営業の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 株価の推移 .....	8
3 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（百万円）	13,597	16,552	4,790	5,612	18,671
経常利益（百万円）	505	722	260	259	748
四半期（当期）純利益（百万円）	208	372	85	145	284
純資産額（百万円）	—	—	9,700	10,026	9,796
総資産額（百万円）	—	—	23,585	23,733	23,715
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,287.22	1,332.84	1,299.84
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	27.89	49.88	11.44	19.52	38.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	40.7	41.9	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	132	716	—	—	184
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△688	△327	—	—	△782
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	627	△380	—	—	608
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	998	913	931
従業員数（人）	—	—	981	974	979

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	974 （201）
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	624 （187）
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業の状況】

#### (1) 輸送実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	実績	前年同四半期比 (%)
延実働車両台数 (台)	24,000	99.0
輸送トン数 (トン)	158,401	108.7
走行距離 (km)	6,803,135	107.4

#### (2) 営業収益

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
物流事業	5,558	116.9
その他	54	148.9
合計	5,612	117.2

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
生活協同組合連合会 ユーコープ事業連合	196	4.1	782	13.9

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、それまで政府の経済対策などにより改善傾向にあった個人消費や企業収益が、欧米経済の減速化に伴う外需の伸び悩み、家電や自動車の駆け込み需要の反動などの影響により、回復ペースを鈍化させ、景気の先行きに不透明感が目立ち始めました。

当物流業界においては、景気の回復基調を背景に、上半期は国内貨物輸送量、倉庫の出入庫量とも前年度に比べ小幅ながらも増加に転じましたが、当連結会計期間に入ると景気の足踏みとともに予断を許さない状況となりました。

このような中、当社グループにおいては、前期に開設した福島（福島県）、厚木（神奈川県）の2事業所が安定した業績を維持したことに加え、エコポイント制度の影響などから家電等の消費財の取り扱いが大幅に増加しました。一方、工業系貨物等の既存部門の荷扱いは総じて苦戦を余儀なくされました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は56億12百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は2億90百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は2億59百万円（前年同期比0.3%減）、四半期純利益は1億45百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業は55億58百万円（前年同期比16.9%増）となりました。その内訳は、輸送部門が35億98百万円（前年同期比11.3%増）、倉庫部門が19億59百万円（前年同期比28.9%増）であります。その他（不動産事業）は54百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前四半期連結会計期間末に比べ3億57百万円増加の237億33百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物が減少したものの、受取手形及び営業未収入金が増加したことなどによるものです。

負債の部合計は、前四半期連結会計期間末に比べ2億65百万円増加の137億7百万円となりました。主な要因は、未払法人税等、賞与引当金及び長期借入金が減少したものの、支払手形及び営業未払金、短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産の部合計は、前四半期連結会計期間末に比べ91百万円増加の100億26百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9億13百万円となり、前四半期連結会計期間末より7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は61百万円（前年同四半期比12百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億52百万円、減価償却費1億46百万円及び仕入債務の増加2億62百万円による収入に対し、売上債権の増加4億39百万円及び法人税等の支払額1億90百万円による支出があったことなどによるものです。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1億78百万円（前年同四半期比3億48百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億45百万円があったことなどによるものです。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億19百万円（前年同四半期5億58百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純増加額4億15百万円及び長期借入れによる収入1億円に対し、長期借入金の返済による支出3億33百万円及び配当金の支払額59百万円があったことなどによるものです。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	7,546,000	—	1,284	—	1,070

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 84,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,458,900	74,589	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	7,546,000	—	—
総株主の議決権	—	74,589	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原627番地の3	84,800	—	84,800	1.12
計	—	84,800	—	84,800	1.12

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	800	751	750	709	683	670	680	682	736
最低（円）	696	637	660	660	649	640	641	649	680

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	938	958
受取手形及び営業未収入金	3,832	3,378
販売用不動産	112	181
繰延税金資産	68	74
その他	242	260
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	5,187	4,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 4,815	*1 4,786
機械装置及び運搬具(純額)	*1 185	*1 223
土地	10,826	10,820
建設仮勘定	30	208
その他(純額)	*1 142	*1 140
有形固定資産合計	15,999	16,180
無形固定資産	323	308
投資その他の資産		
投資有価証券	267	272
繰延税金資産	367	367
その他	1,600	1,746
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	2,222	2,378
固定資産合計	18,545	18,866
資産合計	23,733	23,715

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,142	1,776
短期借入金	4,817	4,629
未払法人税等	123	244
賞与引当金	31	105
その他	556	666
流動負債合計	7,670	7,422
固定負債		
長期借入金	5,515	5,956
退職給付引当金	261	249
負ののれん	15	19
その他	243	271
固定負債合計	6,036	6,495
負債合計	13,707	13,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,610	7,357
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,921	9,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	35
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	△7	2
評価・換算差額等合計	22	29
少数株主持分	81	98
純資産合計	10,026	9,796
負債純資産合計	23,733	23,715

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	13,597	16,552
営業原価	12,526	15,277
営業総利益	1,071	1,274
販売費及び一般管理費	* 449	* 463
営業利益	622	811
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	6	4
負ののれん償却額	3	3
その他	21	33
営業外収益合計	36	44
営業外費用		
支払利息	93	98
その他	59	33
営業外費用合計	152	132
経常利益	505	722
特別利益		
固定資産売却益	1	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	21
投資有価証券評価損	1	6
関係会社出資金評価損	—	32
特別損失合計	6	60
税金等調整前四半期純利益	500	668
法人税等	112	305
過年度法人税等	181	—
法人税等合計	294	305
少数株主損益調整前四半期純利益	—	362
少数株主損失(△)	△1	△9
四半期純利益	208	372

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	4,790	5,612
営業原価	4,354	5,171
営業総利益	435	441
販売費及び一般管理費	※ 140	※ 151
営業利益	295	290
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	1	1
その他	9	6
営業外収益合計	12	9
営業外費用		
支払利息	31	32
その他	16	7
営業外費用合計	47	39
経常利益	260	259
特別利益		
固定資産売却益	0	△0
特別利益合計	0	△0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	260	252
法人税等	119	105
過年度法人税等	55	—
法人税等合計	175	105
少数株主損益調整前四半期純利益	—	147
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	1
四半期純利益	85	145

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	500	668
減価償却費	426	424
支払利息	93	98
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△5
有形固定資産除却損	—	21
関係会社出資金評価損益 (△は益)	—	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,042	△456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	428	369
その他	83	△7
小計	511	1,219
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△82	△93
和解金の支払額	△67	—
法人税等の支払額	△239	△418
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	132	716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△194	△414
有形固定資産の売却による収入	2	26
貸付金の回収による収入	—	141
その他	△496	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688	△327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95	505
長期借入れによる収入	2,188	300
長期借入金の返済による支出	△1,336	△1,058
配当金の支払額	△119	△119
その他	△10	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	627	△380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57	△18
現金及び現金同等物の期首残高	941	931
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 998	※ 913



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産除却損」は4百万円であります。 2. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は20百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,091百万円です。 2. 受取手形割引高は、121百万円です。	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,781百万円です。 2. 受取手形割引高は、192百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 266百万円 (内賞与引当金繰入額) (1) (内退職給付費用) (6)	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び福利費 278百万円 賞与引当金繰入額 2 退職給付費用 13

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 83百万円 (内賞与引当金繰入額) (△4) (内退職給付費用) (2)	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び福利費 99百万円 賞与引当金繰入額 △4 退職給付費用 4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,024 預入期間が3か月を超える定期預金 △26 現金及び現金同等物 998	現金及び預金勘定 938 預入期間が3か月を超える定期預金 △25 現金及び現金同等物 913

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,546,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 84,873株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,753	36	4,790	—	4,790
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,753	36	4,790	(—)	4,790
営業利益	383	22	405	(110)	295

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,463	134	13,597	—	13,597
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,463	134	13,597	(—)	13,597
営業利益	904	71	975	(353)	622

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
- (2) その他事業 不動産事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,371	181	16,552	—	16,552
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,371	181	16,552	—	16,552
セグメント利益	1,110	72	1,183	△372	811

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,558	54	5,612	—	5,612
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,558	54	5,612	—	5,612
セグメント利益	384	27	411	△121	290

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 当第3四半期連結累計期間のセグメント利益の調整額△372百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△373百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。また、当第3四半期連結会計期間のセグメント利益の調整額△121百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△121百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,332円84銭	1 株当たり純資産額	1,299円84銭

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	27円89銭	1 株当たり四半期純利益金額	49円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	208	372
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	208	372
期中平均株式数 (株)	7,461,231	7,461,149

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	11円44銭	1 株当たり四半期純利益金額	19円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	85	145
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	85	145
期中平均株式数 (株)	7,461,226	7,461,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………59百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。